

## 鳥羽伊良湖航路運航支援等における経緯（鳥羽市把握分）

平成21年 4月 1日	伊勢湾フェリー株式会社が、21年3月末より始まった高速道路の休日1千円施策の影響を懸念し、「港湾施設使用料等の減免」を求める要望書を三重県へ提出 ※入港料、岸壁使用料、港湾施設の駐車場使用料についての減免措置を要望
平成21年 5月13日	伊勢湾フェリー株式会社が、21年3月末より始まった高速道路の休日1千円施策の影響を懸念し、「港湾施設使用料等の減免」を求める要望書を愛知県へ提出 ※入港料、岸壁使用料、港湾施設の駐車場使用料についての減免措置を要望
平成21年6月11日	三重県へ、全日本海員組合名古屋支部から、全国規模での要望活動として、伊勢湾フェリーへの支援に関する要望あり
平成21年 8月 1日	三重県は、伊勢湾フェリー(株)の入港料単価を大幅に下げて、年間経費を従来の約820万円から約90万円に設定 ※23年7月末までの2年間の暫定措置とのこと。 (トン当たり @1円5銭 → @11銭5厘へ変更)
平成21年11月～ 12月	伊勢湾フェリー(株)から田原・鳥羽両市に経営悪化による報告があり、国の事業補助の検討や、両市から国・県へ要望活動をしていくこととした。
平成21年12月18日	鳥羽市長、田原市長連名での要望書調整 両市の地元代議士、民主党県連、両県知事へ提出することで調整
平成21年12月22日	鳥羽市長から要望書提出 ・三重県知事 県土整備部長 観光局長 ・三ツ矢憲生代議士、藤田大助代議士
平成21年12月25日	田原市長から要望書提出 ・愛知県知事 ・森本和義代議士
平成21年12月24日	伊勢湾フェリー(株)より公文書による正式支援要請 ・入港料、岸壁使用料、駐車場使用料等の港湾施設の利用費用及び固定資産税の減免並びに雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金、海運事業等雇用調整助成金等の国庫助成金需要方法等の緩和の措置
平成21年12月28日	市長定例記者会見において伊勢湾フェリー(株)への運航支援について、県等へ支援要請したことを発表 【資料3】新聞記事参照
平成21年12月～	市としての取り組み検討 ・伊勢湾フェリーを活用した商品コースづくりなど

<p>平成22年3月24日</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中部運輸局へ鳥羽・伊良湖航路の事業廃止届</li> <li>平成22年9月30日をもって鳥羽・伊良湖航路の廃止</li> <li>・ 伊勢湾フェリー（株）による記者発表</li> </ul> <p>【資料3】新聞記事参照</p>
<p>同24日午後4時</p>	<p>鳥羽市役所内部では、課長会議を開き、急遽「鳥羽伊良湖航路対策本部」に切り替え、市長が本部長となり、今後の対応を協議し、まず知事に緊急要望をすることとした。</p>
<p>平成22年3月25日</p>	<p>三重県知事に対し、緊急要望書を提出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国への支援要請</li> <li>・ 航路存続を検討する協議会の設置</li> </ul> <p>【資料1】緊急要望書【資料3】新聞記事参照</p> <p>当日田原市長も、愛知県知事に対し緊急要望書を提出</p>